

鉄鋼原料（鉄鉱石・原料炭）市場の現状と展望

上席主任研究員 桑名 奈美

人工知能（AI）向けデータセンター需要などを背景に堅調な価格を維持している銅などと対照的に、2025年以降、鉄鉱石はほぼ横ばい圏で推移しており、原料炭も天候要因などで一時的に上昇する局面はあるものの、総じて上値の重い展開となっている。需給面に着目すると、趨勢的に増加してきた需要に供給が追いつかず長期的に価格が支持されてきた銅に対し、鉄鋼原料は供給が潤沢である上、需要先である鉄鋼生産に頭打ち感がある。こうした需給構造に大きな変化が起こらない限り、鉄鉱石・原料炭のいずれも、価格面では下押し圧力が意識されるとみられるが、脱炭素に向けたプロセス転換の遅れや資源ナショナリズムの動きが、中長期の需給見通しを複雑化させている。

原料炭：インド依存と供給リスク

原料炭、特に、指標となる豪州産プレミアム強粘結炭（PCC）の価格形成では、中国、インドの動向が重要な変動要因だ。豪州炭のかつての主要輸出先のひとつだった中国では、外交的緊張を背景とした輸入制限措置を契機に調達先の多角化が進み、豪州産の輸入が低迷している。その中で更に存在感が高まるのはインドだ。インドでも脱炭素への意識はあるが、鉄鋼生産においては当面鉄鉱石と原料炭を主原料とする高炉法が主力となるため、原料炭の需要は手堅い。年率10%を超える鉄鋼生産拡大を背景に、同国は豪州炭の最大の輸入者となり、価格支持に寄与している。一方で、インド政府は原料炭を重要鉱物に指定し、米国からの原料炭調達拡大に意欲を示している。仮に中国同様に調達多角化が進めば、中長期的には豪州炭需要の軟化につながる可能性がある。

今後の豪州炭の需要は、世界の鉄鋼需要や、主要国の調達戦略、製鉄プロセスにおける脱炭素化の進捗（注1）に左右されるだろう。供給面では、当面は豪州での増産が見込まれるが、労働力不足や輸送網の余力不足、安全・環境規制の厳格化といった構造的な制約は根深い。天候や事故に対する脆弱性も供給懸念としてくすぶり続けるだろう。

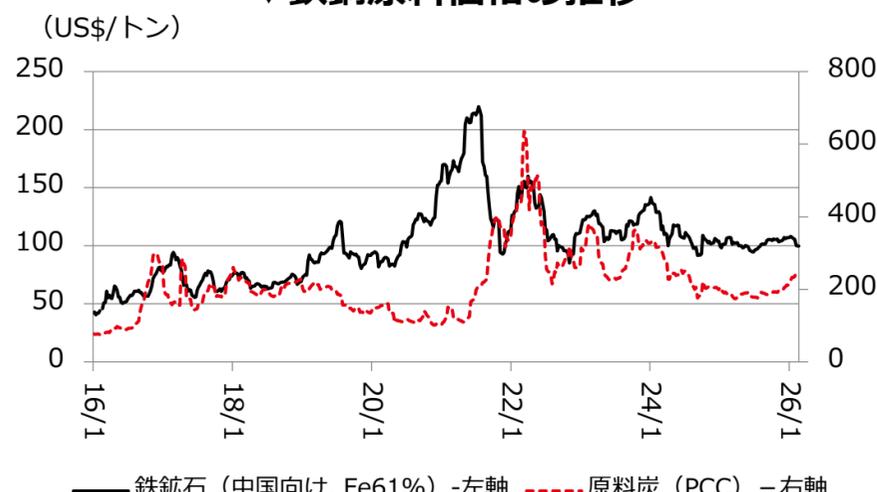
鉄鉱石：供給過剰圧力の顕在化と、脱炭素に向けた技術選択が左右する品位別需給

鉄鉱石は、最大需要国である中国の需要減退と、新たな巨大供給源の始動という2つの要因により、下押し圧力が意識されやすい。需要面では、海上貿易量（輸入）の約7割を占める中国で、内外需の軟化を受けた鉄鋼生産の減少が始まっている。また、インドが鉄鉱石輸入を拡大しているが、中国の巨大な需要に代わる水準には至っていない（注2）。一方で、供給面では2025年11月にギニアの大規模なシマンドゥ鉱山が始動した。順調な立ち上がりとなるかどうか不透明だが、将来的には海上貿易量の約7%にあたる輸出が計画されている。

今後の鉄鉱石市場は、量的には供給過剰圧力に晒されるとみられるが、質的な需給構造はより複雑化するだろう。一般に直接還元鉄（DRI）などの脱炭素プロセスは高品位鉱を必要とするため、豪州産などの標準的な鉱石から需要移行が生じるとの見方もある。しかし、足元では製鉄会社が中・低品位鉱の活用が可能な脱炭素プロセスの導入を模索するなど、必ずしも高品位鉱一択の状況ではない。また、一部地域では製鉄会社のプロセス転換に遅れが生じており、既存高炉の活用が当面続く可能性もある。製鉄会社がどの技術を選択し、どの品位の鉱石が主流になるのか、先行き不透明な地合いが品位別需給見通しを難しくしている（注3）。趨勢の見極めにはもう少し時間がかかるだろう。

注1) 製鉄の脱炭素は、石炭を使用しないプロセス（直接還元製鉄やスクラップ電炉など）への転換を目指すため、基本的に脱炭素が進めば原料炭需要は減退する。なお、移行期において高炉の操業効率を高めて温室効果ガス排出量の引き下げを狙う場合には高品質な原料炭の需要増加につながる場合もある。
 注2) インドは原則国内調達だが、旺盛な需要増も背景に輸入が急増（2025年は前年比約2倍）。しかし、輸入規模で見ると依然として中国の約100分の1に過ぎない。
 注3) 脱炭素の主要ルートには、高品位鉱を必須とするDRIと、鉄鉱石を消費しないスクラップ電炉など、いくつか手段がある。どの技術が主導権を握るかで、将来必要な鉄鉱石の量と質が左右される。実際、中国では電炉化の遅れ（2025年の電炉化率の目標15%に対し現状約10%）により高炉稼働が高止まりしており、これが当初懸念された鉄鉱石需要の急落を防ぐ要因と指摘される。

▽鉄鋼原料価格の推移



（出所）LSEGから丸紅経済研究所作成

▽製鉄の脱炭素に向けた手段

手段	鉄鉱石	原料炭	概要
スクラップ-電炉法	×	×	電気で鉄スクラップを溶解する製法。鉄鉱石、原料炭は基本的に使用せず。
直接還元*-電炉法	○	×	天然ガス（将来的には水素）を用いて鉄鉱石を還元する製法。鉄鉱石は使用するが、基本的には高品位鉱が必要。原料炭は基本的に使用せず。
高炉-転炉法の利活用	○	○	既存設備を延命・改良（水素活用やCO2貯留等、効率の改善も含む）。いずれも鉄鉱石・原料炭を使用。
電解製鉄	○	×	電気分解によって鉄鉱石を還元する製造方法。

*石炭を使う還元はここでは対象外とした。

（出所）丸紅経済研究所

(執筆者プロフィール)

栞名 奈美 (Nami Kuwana)

KUWANA-N@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：サステナビリティ、サーキュラーエコノミー、LCA、エネルギー

日系金融機関を経て2017年から鉄鋼系シンクタンクにて鉄鋼業の環境・エネルギー政策・技術動向調査などを担当。2023年から丸紅経済研究所。主に素材産業やサステナビリティの産業政策分析などを担当。LCA学会削減貢献量研究会委員、削減実績量研究会委員。東京大学法学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。